

議員の判断 〈議決結果〉



議案等番号	議案と主な内容	議決結果	賛否
7年度：補正予算			
議案第33号	一般会計（第3号） …2706万円増額し、74億4867万円に	可決	全員賛成
議案第34号	国民健康保険事業勘定特別会計（第2号） …1904万円増額し、8億3112万円に	可決	全員賛成
条例改正等			
議案第35号	町立保育所条例の一部改正 …乳児等通園支援事業の実施に伴う所要の整備	可決	全員賛成
議案第36号	葛巻町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部改正 …児童福祉法等の改正に伴う所要の整備	可決	全員賛成
議案第37号	葛巻町水道事業給水条例等の一部改正 …災害その他非常の場合における特例措置を設けるもの	可決	全員賛成
議案第38号	葛巻町上下水道事業の企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正 …国の例に準じて、職員の育児・介護等と仕事の両立支援のため必要な措置を講じるもの	可決	全員賛成
議案第39号	葛巻町乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例 …乳児等通園支援事業の実施に当たり、運営基準等を定めるもの	可決	全員賛成
変更契約			
議案第40号	町道葛巻浦子内線道路改良整備（その6）工事 …変更後の金額：2億6360万円（356万円増額）、契約の相手方：株式会社ビルド遠藤	可決	全員賛成
指定管理者の指定			
議案第41号	公の施設（葛巻町高齢者福祉センター）に係る指定管理者の指定 …社会福祉法人葛巻町社会福祉協議会	可決	全員賛成 除斥：姉帯議員、山岸議員、深澤議員
議案第42号	公の施設（葛巻町地域情報通信基盤施設）に係る指定管理者の指定 …岩手ケーブルテレビジョン株式会社	可決	全員賛成
議案第43号	公の施設（葛巻町コミュニティ防災センター）に係る指定管理者の指定 …葛巻町コミュニティ防災センター運営協議会	可決	全員賛成
議案第44号	公の施設（ふれあい宿舎グリーンテージ）に係る指定管理者の指定 …株式会社グリーンテージくずまき	可決	全員賛成
議案第45号	公の施設（くずまき斎苑）に係る指定管理者の指定 …株式会社JAライフサービス	可決	全員賛成
議案第46号	公の施設（森の館ウッディ）に係る指定管理者の指定 …株式会社岩手くずまきワイン	可決	全員賛成
議案第47号	公の施設（田野森林雇用促進住宅）に係る指定管理者の指定 …葛巻町森林組合	可決	全員賛成
議案第48号	公の施設（江刈酪農ヘルパー住宅）に係る指定管理者の指定 …新岩手農業協同組合	可決	全員賛成
議案第49号	公の施設（葛巻町社会体育館及び総合運動公園）に係る指定管理者の指定 …特定非営利活動法人葛巻町スポーツ協会	可決	全員賛成
議案第50号	公の施設（養護老人ホーム葛葉荘）に係る指定管理者の指定 …社会福祉法人誠心会	可決	全員賛成 除斥：辰柳議員
議案第51号	公の施設（26地区センター）に係る指定管理者の指定 …26自治会等	可決	全員賛成 除斥：山崎副議長、辰柳議員
議案第52号	公の施設（くずまき交流館プラトール、くずまきミルク公園、ミルクハウスくずまき、くずまき高原体験交流センター及び葛巻町森林公園）に係る指定管理者の指定 …一般社団法人葛巻町畜産開発公社	可決	全員賛成 除斥：鈴木議長
議案第53号	公の施設（葛巻町山地酪農研修センター）に係る指定管理者の指定 …一般社団法人葛巻町畜産開発公社	可決	全員賛成 除斥：鈴木議長
議案第54号	公の施設（グリーンパーク袖山ハウス及び馬淵川源流公園）に係る指定管理者の指定 …一般社団法人葛巻町畜産開発公社	可決	全員賛成 除斥：鈴木議長

※議長は採決に加わりません。 ※除斥とは…議案と一定の利害関係にある議員は、その審議に参加できません。

輝くふるさと常任委員会（辰柳敬一委員長）は、付託された議案の審査を12月9日に行いました。主な質疑の内容をお知らせします。

防災用ドローンの性能と運用は

山崎委員 補正予算が計上されている防災用ドローンの性能等詳細は。また、どのような運用を想定しているか。

総務課長 石油貯蔵施設立地対策交付金を約400万円充当し、ドローン2台を整備するもの。速度は時速約75キロメートル、飛行時間は約40分、電波の到達距離は約5キロメートル。倒木が密集して地上からの接近が困難な地域の被害確認や、大雨・土砂災害で被災した地域の被災状況や氾濫河川の確認など様々な災害に対して活用を見込んでいます。



小型のドローン

また、搭載したカメラでライブ映像を確認する等の運用も想定される。

国有利の売却収入の見直しは

柴田委員 上外川地区国有利の売却による売却収入について、どのくらいの立木の売り払いがあったか。

農林環境エネルギー課長 上外川国有利は757ヘクタールあり、そのうち5

02ヘクタールが分収契約を結んでいる。今回、分収林52・71ヘクタール分で合計1986万6000円の売却となっている。

柴田委員 今後どのくらい分収林の売却が予定されているか。

農林環境エネルギー課長 7年度時点で、220ヘクタールの実績となっており、17年度までに282ヘクタールが伐採予定となっている。

姉帯委員 これまでの分収林の売却実績は。
農林環境エネルギー課長 これまで約1億9000万円の売却実績となっている。

姉帯委員 分収林伐採後の国との関わりは。
農林環境エネルギー課長 伐採後の植林等は森林管理署（国）が行っており、町は直接的な関わりはない。



上外川国有利

乳児等通園支援事業の利用者負担は

柴田委員 乳児等通園支援事業について、どのくらいの利用料を予定しているのか。

こども教育課長 国では利用料を1時間当たり300円（上限時間10時間）と規定しているが一部減免等ができるものとなっている。
柴田委員 現在、保育料は無料となっているが、利用料無償化の見直しは。

こども教育課長 8年4月から子育てに関する支援については大きく内容が変更される。乳児等通園支援事業は全ての人の医療保険料に上乗せされる子育て支援金で運営されることになるため、受益者負担の原則等も踏まえて検討していく。

柴田委員 町内の0歳6か月から3歳未満の乳幼児の中で、どのくらい対象者がいるのか。
こども教育課長 対象年齢のうち、保育所を利用していない19人が該当となる。

柴田委員 町内4保育所で「余裕活用型」での実施予定との説明であるが、施設設備改修や職員の増員が無く制度の実施が可能なのか。
こども教育課長 設備等について4保育園いずれも基準を満たしている。